

特定非営利活動法人きょうとNPOセンター
2022 年度事業報告書

目次

I. 2022年度 特定非営利活動法人きょうとNPOセンター事業終了報告総括.....	3
II. 第5次中期経営計画にもとづく各分野の取組報告	4
1. 多様な協働を生む触媒として、ソーシャルイノベーションにつながる取組みを行います。	4
(1) 祇園祭ごみゼロ大作戦 2022	
(2) 災害時連携NPO等ネットワーク	
2. 京都市市民活動総合センターの取組みをはじめ、明確な成果の実感が期待できる行政事業への戦略的な参画に挑戦します。	6
(1) 京都市市民活動総合センターの運営	
(2) 輝く学生応援プロジェクト運営業務	
(3) “みんなごと”のまちづくり推進事業「まちづくり・お宝バンク」市民サポーター派遣業務 ～ひとごとではなく、「自分ごと」、「みんなごと」として市民・行政が協働！～	
(4) 「左京区まちづくり活動支援交付金」交付団体への伴走支援等業務	
(5) 中丹広域振興局「地域活動の基礎力向上セミナー開催業務」	
3. 多様な社会的・経済的価値創出に向け、地域企業および業界団体との協働を柱とした中間支援機能の高機能化と連携の推進を目指します。	13
(1) SaveJapan プロジェクト	
(2) 近畿ろうきんNPOパートナーシップ制度	
(3) 地域ともいきラボの運営	
(4) KYOTO HAPPY NPO! (ラジオ)	
(5) オンラインセミナー「NPOと他セクターとの協力関係のつくり方～『協力のテクノロジー 関係者の相利をはかるマネジメント』から読み解く」	
(6) 公益活動ポータルサイト きょうえん	
(7) コンサルティング事業	
4. 成果を見据えた公共政策研究及び質量感のある社会課題直接対応型事業の検討・開発を行います。	18
(1) 災害時連携NPO等連携ネットワーク	
5. 職員のスキルセットの明確化と個別専門性の深化を見据えた職能開発	19
(1) 福祉の第三者評価者派遣事業	
(2) 講師等派遣実績	

- (3) 人材育成・研修
- (4) 外部委員会等就任状況

6. 経営基盤の適正化及び多様な財源で構成する財政基盤の強化を目指します。	21
(1) 中間支援組織の価値発信と支援環境の構築（支援会員制度の運用など）	
(2) 非営利組織評価センター（JCNE）グッドガバナンス認証の更新	
7. KNCがこれまで担ってきた人材育成機能を発揮するため、多様で特色ある役員構成により理事会の役割を強化します。	22
(1) 総会・理事会・三役会の開催状況	
(2) 各種規定の整備	
8. その他	23
(1) メディア等掲載一覧	

I. 2022 年度 特定非営利活動法人きょうとNPOセンター事業終了報告総括

－第5次中期経営計画の進捗及び2022年度法人運営を総括して－

2021年12月、役職員が一丸となり策定した第5次中期経営計画(2021-2025)では「つなげる つながる つくりだす」をテーマに、7つの重点項目及び細目についてホームページ上で全面公開を行った。本第5次中期経営計画はより丁寧に議論を重ね策定及び公開となったため、2022年度は本計画の実質的なスタートの年度となった。また、2023年度からは開設以来、当法人が担い続けている「京都市市民活動総合センター(以下、しみセン)」第5期指定管理の申請の時期及び第4期指定管理終了年度(4/4)でもあり、これまでの成果の総括と新たな運営・支援ビジョンを掲げ、引き続き指定管理運営を担うべくプロポーザルに挑む年度となった。

しみセン指定管理者としては審査の結果、これまでの安定した運営と組織力が評価され、引き続き指定管理者として採択されることとなったが、次期4年間の成長ビジョンの示し方についての指摘を受けていたため、採択後に改めてしみセン中期ビジョンを策定し、特定非営利活動法人きょうとNPOセンター(以下、KNC)が委嘱する運営委員会等を通じて提示と説明を行い、承認を得ることとなった。

第4期の最終年度のしみセンの評価結果は、2021年度の「1.情報提供=A、2.相談=B、3.育成=A、4.交流・連携=B、5.サービス向上=A」から、「1.情報提供=B、2.相談=C、3.育成=C、4.交流・連携=A、5.サービス向上=B」と、評価自体は相対的に下降傾向にある。中には前回はA評価で、その延長線上で、鋭意取り組んできたにも関わらずC評価と判断されたものもあり、その判断となる議論の中身や根拠が曖昧で、改善を促す視点の共有が困難な状況にあることを指摘している。

評価委員会における評価のあり方に関しては、再三KNCから苦言を呈しており、それ自体がどこまで影響を及ぼしたかどうかまではわからないが、第5期指定管理期間の評価からはA・B・Cという評価はなされないこととなったようである。

新型コロナウイルス感染拡大防止対策とコロナ禍の出口が見えつつある中で、ITを活用したオンラインや実質的な参加を想定したIT環境を介さない実施での事業成果を判断しつつ開催し、「新しい普通」を次の展開として模索し試行している。

法人を取り巻く経営環境については、京都市の逼迫した財政状況の中での次期指定管理料も微減に留まり、その他収入見込みを想定した事業を踏まえ、安定的な運営に取り組める状況にある。また、法人設立以降の税法上の赤字等も解消することができ、健全な経営環境の中で次の課題と対策への移行フェーズを迎えている。その第1段として、3月に開催した第62回理事会における賃金規程全面改訂により、優秀な人材の確保にむけたリクルート戦略や現職員に対する安定した雇用環境(働きやすい職場環境づくり)の構築に着手し、成果の創出につなげつつある。

1998年12月に制定された特定非営利活動促進法また、2008年に行われた公益法人制度改革以降、NPO・市民活動団体を取り巻く環境は大きく変化し、それに対応するための支援策や専門性をさらにブラッシュアップし、KNCとして唯一無二の存在価値とその意義を社会と共有する必要がある。特に、若い世代との連携や地域企業との連携はその展開の中核をなす取組みとして、より注力し実装化させる取組みを模索している。2022年度はそのインキュベーション期間としての取組みとなり、第5次中期経営計画の進捗と成果を確認し「半歩先行く」初めの一步となるべく多様な事業に挑むことができた。

以下、2022年度の事業の詳細を報告する。

Ⅱ. 第5次中期経営計画にもとづく各分野の取組報告

1. 多様な協働を生む触媒として、ソーシャルイノベーションにつながる取組を行います。

(1) 祇園祭ごみゼロ大作戦 2022

一般社団法人祇園祭ごみゼロ大作戦が主体となり実施する本事業に運営事務局として参画した。2014年の取組開始から9年目の参画である。本事業は京都市市民活動総合センターのボランティア・コーディネイト業務として位置づけ、ボランティア募集告知、ボランティアの申込受付とシフト作成、ボランティアマニュアル作成、ボランティア説明会の企画運営、そして活動日当日のコーディネイトを行った。

「祇園祭ごみゼロ大作戦 2022」は、山鉾行事が再開されることに伴い、2019年度同様に、宵山期間中にリユース食器システムを導入し、ごみの減量と散乱防止の取組を行った。



エコステーションでのリユース食器回収、ごみ分別誘導の様子

【祇園祭ごみゼロ大作戦 2022 実施概要】

(ボランティア参加申込受付期間)

2022年4月7日(木)～6月19日(日)

(実施日) 2022年7月15日(金)・16日(土)

(開催場所) 鉾町一带

(ボランティア参加者数) のべ2,200人

(うちボランティアリーダーのべ200人)

* 関連 URL 祇園祭ごみゼロ大作戦 <https://www.giongomizero.jp/>

(2) 災害時連携NPO等ネットワーク

災害時連携NPO等ネットワーク(災害NPOネット)は、自然災害による被害が京都府内で発生した際、府内で社会課題の解決や公益性を担って活躍しているNPO(NPO法人、自治組織、経済団体、労働組合等)の専門性や豊富な経験を活かして、地域の自治体との連携などにより、特別なニーズをもった被災者への支援及びNPO等の相互支援を行うことを目的としたネットワークである。現在は、京都府庁文化生活部文化生活総務課府民協働係が事務局を担い、KNCは幹事団体(平尾統括責任者=副会長)として参画している。

2022年度は、通常の幹事会及び総会の他、以下、2つのシンポジウムを開催した。また、KNCを含む4者で「つながるきょうと防災ネットワークの構築に関する連携協定」を締結した。

① シンポジウム「京都府南部地域豪雨災害からの10年～その当時を振り返って～」

本事業は近畿ろうきんパートナーシップ制度を活用して実施している。詳細については16Pを参照のこと。

② オンラインシンポジウム「いま、『避難』を考える ～避難現場での支援と助け合いのあり方～」

今回のシンポジウムでは、京都市におけるウクライナからの避難者の現状に関する基調報告を行った。そこから、日本での自然災害における「避難」とは何かをNPO法人や大学教員など様々な立場からディスカッションを行い、災害等が多発する日本でどのように避難するのか、どのように避難を支援していくのか考えるきっかけを提供した。

開催日時：2023年2月18日(土) 14:00～16:30

場 所：オンライン(Zoom)で開催 配信会場：京都市市民活動総合センター

参加人数：会場とオンライン合わせて約45人

基調報告：「ウクライナからの避難-京都市での取組事例」

講師：大久保 将史氏（京都市総合企画局 国際交流・共生推進室 共生推進担当課長）

シンポジウム：

牧 紀男 災害時連携NPO等ネットワーク 会長/京都大学防災研究所 教授

林 リエ氏 京都発・ママたちによる福島子ども応援プロジェクト ミンナソラノシタ
代表

小谷 智恵氏 社会福祉士/認定NPO法人 FaSoLabo 京都 理事・創設者

コーディネータ：平尾 剛之 災害時連携NPO等ネットワーク 副会長/NPO法人き
ょうとNPOセンター 常務理事・統括責任者

協賛：きょうと地域創生府民会議 協力：京都府・市災害ボランティアセンター

③ 「つながるきょうと防災ネットワークの構築に関する連携協定」締結

協定の名称：「つながるきょうと防災ネットワークの構築に関する連携協定」

協定締結日：2023年3月10日（金）

協定締結者：

- ・ 災害時連携NPO等ネットワーク 会長 牧 紀男
（HP：災害時連携 NPO 等ネットワーク (hitokoe-npo.jp)）
- ・ 損害保険ジャパン株式会社 京都支店長 中野 将人
（HP：【公式】損保ジャパン (sampo-japan.co.jp)）
- ・ NPO法人きょうとNPOセンター 理事長 中村 正
（HP：NPO法人 きょうとNPOセンター (kyoto-npo.org)）
- ・ NPO法人京都丹波・丹後ネットワーク 理事長 牧 紀男
（HP：NPO法人京都丹波・丹後ネットワーク (kyoto-tantan.net)）

協定締結の目的：防災・減災対策に関して平常時より多様なつながりを構築し、緊密な相互連携と協働の推進により、京都府内の地域防災力の向上及び災害発生時における的確かつ迅速な対応力の強化を図る。

連携事項：

- (1) 平常時における多様なネットワークの構築及び災害時における効果的な機能整備等の調査・研究・啓発に関する事項
- (2) 災害時連携NPO等ネットワークの周知・PR活動及び体制強化に関する事項
- (3) 未来を担う次世代の子どもたちへの防災教育及びその担い手の人材育成に関する事項
- (4) 地域防災力向上につながる各種情報発信及び防災シンポジウム・イベントへの参画に関する事項
- (5) 災害備蓄品・備蓄食料等の支援物資マッチングの取組みに関する事項
- (6) 帰宅困難者及び一時避難者への支援に関する事項
- (7) 災害時の連携強化及び地域防災力向上につながる情報交換に関する事項
- (8) その他、防災・減災及び災害対応における連携・協力に関する事項



2. 京都市市民活動総合センターの取り組みをはじめ、明確な成果の実感が期待できる行政事業への戦略的な参画に挑戦します。

(1) 京都市市民活動総合センターの運営

2022年度は、第4期指定管理期間（2019年度～2022年）の最終年であった。2020年2月以降のコロナ禍により、2020年度、21年度は臨時休館となることが続いたが、2022年度は臨時休館になることなく、年間を通じた運営を行った。

ただし、コロナ禍以前（2019年度）に比して夜間の施設利用頻度の低下、来館者数、相談件数ともに低下するなどの影響がみられる。一方で、講座の実施においてオンラインでの実施や動画によるオンデマンド講座を充実させるなどの取り組みを行い、京都市内だけでなく他都道府県からまた各地の支援センタースタッフなどの参加による参加数の伸びがあるなど、コロナ禍の影響が良し悪し両面に見られる。

7月には2023年度からの指定管理についてのプロポーザル募集に応募してこれを獲得した。

以下、2022年度の市民活動総合センターの運営について、事業分野ごとの重点的な取り組みについて報告する。詳細は、別途、京都市市民活動総合センター報告書に記載してある。

【事業分野】

<情報収集・提供分野>

① 市民活動情報共有ポータルサイトの運用

ビジット数・ビュー数ともに前年比を更新している。また、ポータルサイトにおいて、コロナ禍の影響に伴う臨時の助成制度について2020年5月に「コロナほっとかないポータルサイト（通称：コロほっポ）」として、通常の助成制度とは別の枠組みでの情報提供を行ってきた。しかし、コロナ禍に特化した制度の減少などもあり、2022年9月で「コロほっポ」の運用を停止した。

<相談分野>

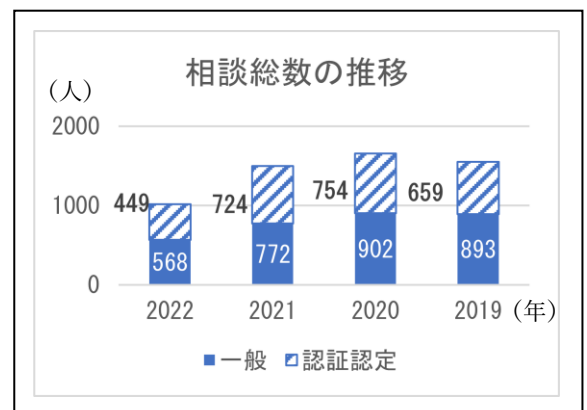
① しみセンでの設立相談にかかわる団体の状況調査

しみセンでのNPO法人設立相談にその後どのような進展があったか、後追い調査をしてほしいというリクエストが評価委員会からあったことを受けて状況調査を行った。個別相談の後追いは難しかったが、内閣府ポータルサイトでの設立状況の確認および相談記録等との照合の結果、以下の2点が明らかになった。

- ・ 2020年4月から2023年2月末までに認証された京都市を所轄庁とするNPO法人は48法人あり、そのうち19法人は、設立にあたってしみセンがなんらかの相談対応をした経緯がある。
- ・ 2021年度に設立に関連する相談を受けた団体(28団体)のうち、22年度に法人化した団体は7団体だった。いずれも、設立後もしみセンの各種機能を活用している。法人化をしていない21団体のうち、法人化には至らないもののその後しみセンとなんらかのコンタクトをとっている団体は4団体ある。

② 相談件数の推移

2020年度、2021年度の相談件数は、コロナ禍の影響によってNPO等の総会開催時期と重なったこともあり、オンラインでの総会開催の方法の問い合わせなどが一時的に増え、相談総数としても増加していた。それに比して2022年度は、コロナ禍前の2019



年度も下回る相談件数となった。

認証認定相談について、2019年と2022年を比較すると、相談案件数（ユニーク数）は、308人（2019年度）から225人（2022年度）に減少もあるが、1人の相談者に対して回答する分野数が2.14（2019年度）から1.70（2022年度）に減少していることも相談件数の減少につながっていると予測した。

<育成分野>

① オンライン上の講座メニューの充実を図った

2022年度は定例講座として19タイトル45回を実施した。このほかに市民公開講座4回、出張講座3回の実施があり、合計52回の講座を開催した。これらのうち、オンラインもしくはハイブリッドで参加できる講座として11回の実施があった。また講座のうち基礎的内容の4タイトルについては動画によるオンデマンド型も実施した。

<オンデマンド型で実施した講座タイトル>

1. 会計キホンのキホン
2. 事業年度終了後の手続き
3. 助成金セミナー
4. 非営利法人初歩の初歩

② 市民公開講座とhotpot75号との企画連動

NPO等への関心の喚起・支援環境づくりなどを目的として開催している「市民活動支援チャリティ公開講座」は、クリスマス・チャリティー・コンサートを含めて、全4本を実施した。

このうち、2023年1月28日に開催した「地・結・継・祭『地域の取組、それぞれの継承』」は、2022年3月に発行したhotpot75号との連動企画として実施した。地域の祭は、保存会をはじめとして地域の多様な住民組織と密接な関係のもとで継承されており「地域を継承するための重要な装置（システム）」といえる。しみセンでも地域との連携促進への取組みについて、京都市などからの要請もあるなか、「祭」を地域との連携の入口としてとらえ実施した。参加した保存会からも大変好評であり、保存会同士での課題共有や今後の連携にむけた関係づくりに役立った。



138人が参加し、33,000円の寄付は登壇した保存会に市民からの寄付として等分して渡した。

他、市民公開講座は以下を実施した。

2022年12月24日(土) クリスマス・チャリティー・コンサート

参加者：149人 寄付額：97,316円

2023年2月4日(土) ヒットドラマで考える日本と世界のジェンダー 講師：治部すみれ氏

参加者：55人（フルオンライン） 寄付額：0円

2023年3月5日(日) 堀川新文化ビルディングは新しいアートと交流の拠点 講師：大垣守可氏

参加者：23人 寄付額：7,210円

<交流・連携分野>

① いきいき市民活動センターおよび分野別センター間の連携の促進

2022年度は、いきセンとの連携についても働きかけを行い、5つのいきセンとそれぞれに連携して

事業を実施した。内容は、他都市からの修学旅行生の受け入れや、いきセンとしみセンが連携した団体の相談支援、いきセン職員の研修への協力など多様であった。

また、分野別センターとの連携事業として、分野別センターの合同職員研修「助成金活用支援者研修」を開催した。

実施日：2022年10月15日（土）

参加者：区社協、景観まちづくりセンター、いきセン等から合計36人が参加した

呼びかけセンター：しみセン、福祉ボランティアセンター、醍醐いきセン、青少年活動センター、京エコロジーセンター

※参加後アンケートでは満足度が非常に高く、次年度以降の定期的な交流・合同研修の実施を望む声が大半を占めた。

② 市縁堂運営方法の再検討

市縁堂は、従来の1日のイベント型から運営スタイルの転換を図るべく、実験的な取り組みを行った。エントリーした団体に、市民公開講座等で集めた寄付を等分する取り組みは引き継いだ。寄付以外にも団体が継続的に応援される関係になり、その事業運営力が強化されるよう、団体の活動や困りごとについて多様なアドバイスを得られる機会をつくった。事務所移転の必要に迫られていた団体に、地域企業との連携による場所確保の提案があり、課題そのものの認知度の向上のための取り組みの必要性を指摘する声など、団体自身では気づいていなかったことへの気づきを促し、単独ではつながりにくいところへの橋渡しの機会となった。

③ コロナ禍におけるボランティア・コーディネートに関するアンケート調査の実施

コロナ禍によって、NPO等のボランティア活動が様々な影響を受けている様子が、日々の相談からもうかがえたため、その状況を把握するためにしみセンのインフォメーション登録団体を中心として、ボランティア活動に関する実態調査を行った。1,017件の依頼に対して128件の回答があった。その回答結果は団体運営の工夫などを伝える講座でも活用した。

<施設（市民活動総合センター）管理・運営分野>

① ミーティングルーム利用条件の見直し

夜間の施設利用促進のため、ミーティングルームの利用条件の見直しを行った。ミーティングルームは原則として予約できないものの、従来から総会・理事会に限っては予約を可能としてきた。これに加えて17時以降であれば、用途を問わず予約可能として広報を開始した。実際の利用は2023年4月1日以降分が対象となる。

<京都市災害ボランティアセンターの運営>

① ボランティアセンター通常運営への参画

2022年度は、被災地へのボランティアバスの運行などは再開されず、京都市内においても大きな災害なく過ぎた。災害ボランティアセンターでは、市民向け防災講座の実施、新たなサポーター制度の立ち上げなどに参画した。

(2) 輝く学生応援プロジェクト運営業務

京都市からの委託を受け、「輝く学生応援プロジェクト」運営業務を受託し、以下の各事業を実施した。

① 「学生Place+」の管理・運営

京都のまちの活性化や社会貢献活動等に取り組む学生への交流スペースの開放や「学生 Place+」登録団体へのミーティングスペース、備品の貸出し業務を行った。来館延べ数は、令和3年度に比べると1.5倍ほど増加した(21,624人)。コロナ禍のなかでの運営となったが、感染予防対策を講じた上で活動を再開する団体の施設利用が増えたことで、来館者数はコロナ禍以前に近づいている(令和元年度の年間利用者数:25,602人)。また、窓口業務を行う京都市大学のまち交流センターの施設管理者と随時情報共有を行い、円滑な運営に努めるとともに、学生 Place+の定期チェックを行い、施設内の清掃やチラシ整理、消耗品の入れ替え等、一定の利用環境維持に努めた。

② 地域との連携

お祭りや地蔵盆などの地域の催しに学生の参加を求めている地域団体と、発表の場を求めている学生団体・サークルとをインターネットを介して結ぶ「むすぶネット」を運営した。新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、地域団体と学生団体のマッチング件数は年間1件と、伸び悩む結果となった。

むすぶネット事業に関する問合せや催し登録を前提とした団体登録が数件あったが、その後、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、催し自体が中止となり、催しの登録や出演依頼に至らなかった。

③ 学生と地域貢献・社会貢献活動とのマッチングと学生の成長のサポート

地域貢献・社会貢献活動に関心はあるものの、一步を踏み出せない学生が地域貢献・社会貢献活動に取り組む団体等のボランティア活動に参加することで、社会課題に触れる機会を創出するとともに、活動を通じた学びを提供することを目的として「学生ボランティアチャレンジ」を実施した。

参加者は受入団体との「事前ミーティング」及び「一日体験ボランティア活動」に参加し、さらに体験したことを参加者で共有する「ふりかえりワークショップ」で、活動の学びを深めた。

参加者アンケートから、ボランティアや社会的な活動に触れる一步として、本事業に参加し、この経験を通して、さらに次の一步への意欲を見出した参加者の姿が見えた。受入団体からも、学生を受け入れたことにより新たな発見があり、学生との出会いの場として活用されていることがうかがえた。

(実施期間) 2022年6月25日(土)~2023年3月18日(土)

(参加者数) プログラム定員数: 93名

申込者数: 69名 (1回生18名、2回生26名、3回生18名、4回生6名、大学院生1名)

ボランティアプログラム参加者数: 48名

※別途、2名に対して、ボランティア活動日以外のプログラムの日程が合わなかったため、本プログラム参加ではなく、個別にボランティアコーディネートを行った。

修了者数: 37名

(プログラム提供数) 22件 (うち2件は参加申込無しのため中止)

④ 学生団体の表彰、発信、及び交流の促進

京都のまちで活躍している学生団体の活躍を地域や企業の方々に知ってもらい、応援してもらうために、「輝く学生応援アワード」を開催し、活動の表彰、発信、交流を行った。

13の学生団体からエントリーを受け、一次審査会(書類審査)、二次審査(プレゼンテーション審査)を経て、受賞団体を決定した。エントリー団体は、多様な大学の学生、多様な活動を行う団

体で構成され、京都における学生活動の豊かさを示すものだった。二次審査（プレゼンテーション審査）のプレゼンテーションの様子は、当日参加でのオーディエンスおよび後日動画で視聴できるように仕立てたことで、多くの人が京都で活躍する学生団体の活動を知り、応援する場となった。

本アワードをきっかけに、新聞やラジオ等のメディアへの出演、大学や企業からの情報発信、学生団体同士の情報交換などのつながりや機会の創出ができた。

（学生団体エントリー受付期間）9月2日（金）～10月30日（日）

（学生団体エントリー数）13団体

11月8日（火）	一次審査会（書類審査）開催
12月4日（日）	二次審査会（プレゼンテーション審査）開催
12月27日（火）	表彰式開催



【受賞団体】

（特別賞）（これからどんな目（芽）が出るで賞）ユースカウンスル京都

（希望の灯し火いただきました）Good Samaritan Club 灯しの森運営

（入賞）Clear、みらい部、NPO法人竹の子学習ひろば、りんぐえっじ、MAJIME ZINE、

チームまちやキャンパス、同志社大学政策学部小谷ゼミ上京区民まちづくり活動支援事業

（オーディエンス賞）NPO法人竹の子学習ひろば

⑤ 情報収集・発信

各種事業チラシを作成し、京都市内の各大学や各施設の広報協力を得て情報発信を行うとともに、ホームページ、SNS、また、「大学のまち京都・学生のまち京都」アプリを活用して情報発信を行った。京都市市政情報や各施設が行う学生向けのイベント情報などについても広報連携し、学生に向けて発信した。京都市内公共施設からの学生向け事業についても、広報協力をを行い、学生が行う京都のまちの活性化や社会貢献活動等につながる情報発信も行った。

その他、地域で取り組む学生の活動の存在や価値を地域の方々に知ってもらい、学生と地域がつながるきっかけとなることを目的に、学生が地域で取り組む活動を後述の「KYOTO HAPPY NPO!」を活用して発信した。

⑥ 助言・相談

電話・メール・オンラインを活用して、学生及び外部団体からの相談業務を行なった。相談6件のうち5件がコーディネート相談であり、学生団体を含め、社会的に活動が再興したことで、活動への参加や協働・連携での事業推進の動きが見られた。

（3）“みんなごと”のまちづくり推進事業「まちづくり・お宝バンク」市民サポーター派遣業務 ～ひとごとではなく、「自分ごと」、「みんなごと」として市民・行政が協働！～

本業務実施7年目となる本年度は、京都市の業務委託料が前年度の6割を切るという大幅減額下での受託となった。「まちづくり・お宝バンク」は市民からのまちづくり活動への提案を募るとともに、それら活動の推進を支援する支援制度で構成される。この中で事業開始以来継続して運営されてきた支援制度は、きょうとNPOセンターが受託運営してきた市民サポーター派遣業務と、京都市職員の協働推進コーディネーターの活動を残すのみとなっている。市民サポーター業務についても大幅な規模縮小とはなったが、これまでに整備してきた市民サポーター登録者との関わり、市民サポーター派遣利用者からの期待に対し、できる範囲でやれることに取り組む方針で業務に臨んだ。

<取り組み内容>

新型コロナウイルスの感染拡大下にあり、市民団体からのサポーター派遣依頼件数は過去3年間減少を続けてきた。当期においてもこの傾向は続くものと予測し、サポーター派遣を事業の主軸に据えるのではなく、受託料の範囲内で運営事務局が主体的に活動できる取り組みを行った。

① メールマガジン「市民サポーター通信」の発行

市民サポーターに向けた定期的な情報提供ツールであるメールマガジン「市民サポーター通信」の配信を行った。

発行回数：10回(6月～3月、毎月1回)

主な内容：団体への派遣内容の紹介、市民活動分野に関するミニコラム「市民活動ピックアップ」、事務局主催のイベント案内

3月配信の最終号では、本業務終了についての京都市と事務局からのコメントと、これまでの業務運営に対するご協力へのお礼を掲載した。

対象人数：72名

② 集合研修会の開催

市民サポーター、市民活動に関わる団体や個人を対象に、3回の集合研修会を実施した。

【第1回】 「つたわるチラシの作り方」

日時：2022年8月26日(金) 18:30～20:30 ひと・まち交流館第1・2会議室

講師：穂積 幸弘氏 (NPO法人やさしいデザイン 副理事長)

参加：10名

【第2回】 「参加者が前のめりになる!?話し合いの場の作り方」

日時：2022年11月21日(月) 18:30～20:30 ひと・まち交流館第1・2会議室

講師：新堀 春輔氏 (地球・環境共育事務所 Earth-PAL 代表、市民サポーター登録者)

参加：12名

【第3回】 「必勝法はないけれど、これだけは押さえて - 助成金申請書作成のポイント」

日時：2023年2月27日(月) 18:30～20:30 ひと・まち交流館第1・2会議室

講師：平尾 剛之氏 (NPO法人きょうとNPOセンター 常務理事、市民サポーター登録者)

参加：22名

③ サポーター派遣

派遣団体数：3団体 派遣サポーター延べ数：3名 延べ派遣回数：7回

(4) 「左京区まちづくり活動支援交付金」交付団体への伴走支援等業務

令和4年度の支援金交付団体のうち、「はじめる部門」の4団体を対象に伴走支援を行った。地域とのつながりづくりや事業推進、事業継続などの観点から、状況の把握と情報提供、必要に応じて助言や提案を行った。

①伴走支援業務実施内容

団体	事業内容	支援回数	支援内容
A	廃棄物回収を通じた地域のつながりづくり	1回	地域との接点づくりについて課題を感じておられたことから、高齢者サロンなどの運営に関わっている人とのつながりについて、地域の民生委員などにつながることを勧めた。
B	地域住民と学生・留学	2回	活動拠点である店舗を訪問し、活動の経緯や交付金の申請理由をヒ

	生の交流活動		アリングした他、事業実施日に活動に参加した。
C	フリーペーパー「留学生が見つめる左京の魅力」作成	2回	フリーペーパー制作にあたり、「左京区の魅力発信」という視点確保と、地域団体とのつながりづくりに課題があった。コンテンツ案を含む企画の助言を行い、フリーペーパー制作経験がある団体を紹介した。さらに、実施計画の遅れに対し、事業遂行にあたり現実的なスケジュールを提案した。
D	こどもの居場所づくり	1回	申請経費について一部費目の総額が大きいことから、左京区担当者とは相談するよう助言した。

【補足】

前年度まで本事業の委託内容は、交付団体のうち12～15団体に対しヒアリングを行い、必要に応じて情報提供を行うものであったが、本年度は左京区が提示した4団体に対して、伴走支援を実施する内容であった。業務受託においては、支援の範囲や回数（基本的に3回）、支援の必要性がない場合は支援を終了することを事前合意した。結果、4団体とも支援の必要性がない、もしくは支援を望んでいないと判断し、支援を途中終了した。

②2022年度交付団体による活動報告会「まちづくり交流会」の運営支援業務

- ・各種補助金情報（外部資金の獲得方法等）のミニレクチャー
- ・司会進行
- ・交流タイムにおける交流促進

(5) 中丹広域振興局「地域活動の基礎力向上セミナー開催業務」

京都府北部のNPO法人や地域団体等が活動する上で必要な、事務の基礎能力や運営能力の向上を目指し、全2回のセミナーを開催した。第1回講座では、活動を始めようと思っているもしくは始めたばかりの団体、第2回講座ではNPO法人として活動している方もしくは今後NPO法人格取得を検討している団体を対象に実施した。今年度事業においては、対面とオンラインのハイブリッドでの実施となった。

どちらの講座においても、メインターゲットを中心に参加を得ることができ、講座の理解度・満足度も高く、地域活動における基礎力の向上に寄与したと考える。特に第2回講座においては、年に1度の法人実務の確認作業として講座を活用された。



【概要】

① 地域活動コトハジメ

(日 時) 2022年9月7日(水)14:00～16:00

(場 所) 綾部市ものづくり交流館 多目的ホール (Zoomを併用)

(内 容) 地域活動を始めるにあたって知っておきたい基礎知識や、団体運営に関わるあれこれを、事例を踏まえながら幅広く伝えた。

(参加対象者) 主に中丹地域で活動するNPO法人や地域団体

(参加者数) 11名

(講 師) 土坂 のり子 (NPO法人きょうとNPOセンター チーフ事業コーディネーター)

② NPO法人の実務

(日 時) 2022年10月28日(金)14:00~16:00

(場 所) 綾部市ものづくり交流館 多目的ホール (Zoomを併用)

(内 容) 法人設立から解散まで、NPO法人を運営していくために必要な実務と、その中で見落としがちなポイントを伝えた。

(参加対象者) 主に中丹地域で活動するNPO法人や地域団体

(参加者数) 7名

(講 師) 真鍋 拓司 (NPO法人きょうとNPOセンター 事業コーディネーター)

3. 多様な社会的・経済的価値創出に向け、地域企業および業界団体との協働を柱とした中間支援機能の高機能化と連携の推進を目指します。

(1) SaveJapan プロジェクト

Save Japan プロジェクト (<https://savejapan-pj.net/>) は、損害保険ジャパン株式会社 (以下、SOMPOジャパン) と認定NPO法人日本NPOセンター (以下、日本NPOセンター)、各地域の環境NPO、各地域のNPO支援センターが協働し事業を実施する。環境NPOが希少生物を切り口としたイベントの実施情報発信、助成金を活用した団体の基盤整備を行い、NPO支援センターは環境NPOが実施する事業や基盤整備に対してサポートを行うもので、KNCはNPO支援センターとして、亀岡市の環境NPOであるNPO法人亀岡人と自然のネットワーク (以下、亀人、<https://ayumodoki.net/>) と共に事業を実施している。

2021年10月以降2022年9月までの2021-2022年度及び、2022年10月以降の2022-2023年度に実施する事業においては、アユモドキの保全を重視しており、生物多様性をより多くの方に理解してもらいそれぞれの行動の変化につながるよう、イベントの実施とSNSやウェブを活用した情報発信を行っている。特にイベントにおいては、SOMPOジャパンや日本NPOセンターの他、亀岡市や亀岡市保津地域アユモドキ保全協議会、京都先端科学大学等とも連携をしながら事業を行っている。

2022年度においては各期間に以下の事業を行った。なお、事業の企画・実施は亀人が担当しており、KNCは事業の提案や企画・運営サポート、広報協力、SOMPOジャパン及び日本NPOセンターとの調整を行った。

■2021-2022年度のうち2022年度 (2022.4.1~2022.9.30) 実施分

① フィールドプログラム みんなでアユモドキを守ろう！親子観察会

日時：7月16日(土)9:00~12:00

場所：曾我谷川周辺

参加人数：小学生以下21名、中学生以上5名、保護者20名 計46名

概要：アユモドキの繁殖地にて、今年生まれたアユモドキの稚魚を中心にドジョウやヌマエビ等10種類以上の生き物を観察した。

② フィールドプログラム 水辺の生き物を調べてみよう！親子観察会

日時：8月6日(土)9:00~12:00

場所：川の駅・亀岡水辺公園周辺

参加人数：小学生以下26名、保護者26名 計52名

概要：保津川にて、ラフティングボートから、浅瀬では箱眼鏡や網を使用し、



オイカワやコオニヤンマ等 25 種類以上の生き物を観察した。浅瀬では亀人スタッフによる投網の実演も行った。

③ 情報発信 アユモドキクイズ

実施期間：6月1日(水)～8月12日(金)

回答人数：48名

概要：亀人ホームページにて、アユモドキに関するクイズを実施した。ページを見ながら回答してもらうもので、正答率は91.3%と高い結果を得られた。



■2022-2023年度のうち2022年度(2022.10.1～2023.3.31)実施分

2022-2023年度についても8月に採択を受け、150万円助成を受けて2022年10月から2023年9月の期間で実施する。今年度は、活動啓発動画制作のための撮影や亀人ホームページの更新を亀人が行い、KNCでは、2023年9月までの事業について亀人や日本NPOセンターと打ち合わせを行った。次年度内には動画を見て回答してもらうアユモドキクイズの他、アユモドキと関わりが深い稲作に関連して田植え体験イベントを6月に、亀岡の多様な生き物を水辺で観察するイベントを8月に予定しており、継続して情報発信やイベントの運営・広報についてサポートをしていく。

(2) 近畿ろうきんNPOパートナーシップ制度

【目的】2022年度は「ポストコロナ時代のNPOへの支援活動～人が人を支えるつながりづくり～」を主なテーマとし、「居場所づくりへの支援活動」や「防災・減災の取組み」を昨年から継続して行った。各NPO支援センターは、テーマに即した独自企画の開催と全NPO支援センター共同企画でのオンラインシンポジウムを開催した。また、年4回開催される連絡会議はオンラインが1回、対面が3回の開催となった。

【各センター独自企画】

① 第1企画「DV被害者支援の現状と課題」～DV被害者の安心・安全な居場所づくりをめざして～ オンラインシンポジウム開催

【概要】DV被害からの避難、調停、裁判を経ての離婚、被害によるPTSD、子育て、ひとり親、経済的困窮、就労などの課題に向き合ってきたDV被害経験者による基調講演と、その基調講演者を交えた多様な支援に携わる方々と、最初のゴール(暴力からの避難・回避)から多様なゴールズ(本質的な自立)にむけた様々な支援策のあり方を協議・共有するシンポジウムを実施した。

(実施日) 2022年10月1日(土) 14:00～16:40

(配信場所) 京都市市民活動総合センター内

(参加人数) 85名(内オンライン75名)

(主催) NPO法人きょうとNPOセンター

(共催) 近畿労働金庫

(後援) 京都労働者福祉協議会、京都府生活協同組合連合会

【内容】

<基調講演> 「DV被害者支援の現状と課題ー公的支援の領域を中心にー」

講演者：坂本 未希 氏

<シンポジウム> 「DV被害者の安心・安全な居場所づくりを目指して」

杉山 史恵 氏(社会福祉法人衆善会児童養護施設和敬学園スタッフ)

張 善花(チャン ソンファ) 氏(公益財団法人京都YWCAスタッフ)



坂本 未希 氏

コーディネーター：齋藤 佳津子 氏（一般財団法人社会的認証開発推進機構 専務理事）

【成果】コロナ感染予防対策のため、オンラインシンポジウムで開催した。これにより、14.1%の人が府外からの参加であった。参加者アンケートより、基調講演の理解度を5段階評価で回答した結果、満点の「5点」84.2%、「4点」が15.8%と全体的に高評価を得た（回答率48.71%）。

② 第2企画「京都府南部地域豪雨災害からの10年」～その当時を振り返って～ シンポジウム開催

【概要】平成14年(2012年)8月13日・14日京都府南部地域豪雨災害を振り返り、忘れ去られつつある当時の状況を継承するとともに、災害に対して当時誰がどのように活動・取組みを行ったのか講演いただき、水害に対する備えや水害発生時における対策の知識の普及と啓発、記憶の継承を目指すことを目的として実施した。

(実施日) 2022年10月16日(日) 13:30～16:30

(開催場所) 宇治市産業振興センター 多目的ホール/オンライン

(参加人数) 73名(内オンライン32名)

(主催) 災害時連携NPO等ネットワーク

(共催) 近畿労働金庫

(後援) 宇治市、京都府災害ボランティアセンター、京都市災害ボランティアセンター
京都労働者福祉協議会、京都府生活協同組合連合会

(協力) NPO法人きょうとNPOセンター

【内容】

<基調講演> 「京都府南部地域豪雨災害からの10年～その当時を振り返って～」

講演者：牧 紀男 氏(災害時連携NPO等ネットワーク 会長/京都大学防災研究所 教授)

<パネルディスカッション>

パネリスト：吉田 秀子 氏(宇治市災害ボランティアセンター 運営委員/NPO法人働きたいおんたたちのネットワーク 事務局長)

森 博文 氏(社会福祉法人山城福祉会 志津川福祉の園 施設長)

吉田 實子 氏((一社)京都中小企業家同友会 会員/株式会社宇治吉田運送 取締役会長)

岡田 優 氏(陶芸家)、古橋 勝也 氏(京都府 危機管理監付 参事)

コーディネーター：平尾 剛之 氏(災害時連携NPO等ネットワーク 副会長)

【成果】基調講演では、京都府南部地域豪雨災害が発生した直後の状況の振り返り、10年前の災害の記憶を参加者に継承することができた。パネルディスカッションでは、各パネリストが当時とった対応をもとに、災害発生時に必要なこと、協力のありかたなど幅広く意見交換を行った。また、参加者からの質問に、その場で回答することで、より参加者の理解を深めることができた。

③ 共同企画 「市民活動の役割を考える～人が人を支えるつながりづくり～」

【概要】

近畿ろうきんNPOパートナーシップ制度では、NPOの活動者、支援者、困っている人との「つながり」を育みつつ、誰一人取り残さない社会をつくるためには、市民活動の実践者・中間支援組織が多世代にわたる担い手の掘り起こしや新しい参加の仕組みが必要と考えた。今回のセミナーでは、具体的な方策について議論を行ったことで今年度の集大成となった。



(実施日) 2023年2月11日(土) 13:30~15:40
 (開催場所) ハッシュタグ大津京 シェアスペース/オンライン
 (参加人数) 61名(内オンライン42名)
 (主催) 近畿労働金庫 (共催) 近畿2府4県の各支援センター
 (企画・運営) NPO法人しがNPOセンター



【内 容】

<基調講演>「市民活動の役割を考える～人が人を支えるつながりづくり～」
 講演者：川中大輔 氏 (シチズンシップ共育企画代表、龍谷大学社会学部 准教授)

<NPOパートナーシップ制度活動報告>

- ・人と人のつながりが実感できる居場所づくり (NPO法人わかやまNPOセンター)
- ・おおさか災害支援ネットワークの取組み (社会福祉法人大阪ボランティア協会)

<登壇者3名によるクロストーク>

川中大輔 氏、志場久起 氏 (NPO法人わかやまNPOセンター)
 青山織衣 氏 (社会福祉法人大阪ボランティア協会)
 進行：阿部圭宏 氏 (NPO法人しがNPOセンター)



【成 果】セミナーでは、若者の社会参加意識の低さが市民活動にとっての大きな問題であり、新しい手法が必要であると指摘された。地域によって異なる地縁組織の課題や後継者不足にも言及され、ボランティア参加者の居心地を大切に示された。政治参加においても、シチズンシップ教育と相互利益の調整が重要であるとの考え方が示された。参加者からは、「自分に合った社会参加を選び、市民活動が活発になることで若者の希望が持てる感じた」という意見などが得られた。

(3) 地域ともいきラボの運営

【目的】

2020年度から荻原副理事長とともに、企業と恒常的に「ソーシャルな価値」を共有するための連携を模索し、企業経営者との対話の場を持ち続け、2021年12月22日(水)に地域共生研究会きょうとを設立した。2022年度は名称を「地域ともいきラボ」と改め、運営委員も1名増員となり会員数：9名(企業経営者6名、大学教員1名、非営利組織2名)で組織運営について具体的に協議した(2023年3月31日現在)。

(設立趣旨)

地域ともいきラボは、地域社会にあるさまざまな課題や生きにくさの中で、日々社会課題の解決にむけて自らが活動し、その活動の価値発信を行っている個人・企業・団体の連携を図り、より実践的な活動として協働・促進することで、地域共生社会の実現にむけた取組みとなることを目的として設立する。

2022年度は、地域ともいきラボの具体的な組織体制と運営について協議した結果、荻原副理事長を運営委員長として、運営を進める運びとなった。また事業の組み立てについても昨年に続き協議を行なった。会員それぞれの思いや活動内容を共有し、本会の組織像や活動内容を具体的に話すためのプロセスを踏む運営会議を、以下の日程で全8回開催した。



【概要】

1. 第3回運営会議
(日時) 2022年4月11日(月) 19:00~21:00 (場所) オンライン (参加者数) 6名
2. 第4回運営会議
(日時) 2022年5月23日(月) 19:00~21:00 (場所) オンライン (参加者数) 6名
3. 第5回運営会議
(日時) 2022年7月5日(火) 19:00~21:00 (場所) オンライン (参加者数) 7名
4. 第6回運営会議
(日時) 2022年8月29日(月) 19:00~21:00 (場所) 対面/オンライン (参加者数) 9名
5. 第7回運営会議
(日時) 2022年12月26日(月) 19:00~21:00 (場所) 対面/オンライン (参加者数) 6名
6. 第8回運営会議
(日時) 2023年1月18日(水) 18:00~19:30 (場所) 対面/オンライン (参加者数) 8名
7. 第9回運営会議
(日時) 2023年2月24日(金) 18:30~20:00 (場所) 対面/オンライン (参加者数) 5名
8. 第10回運営会議
(日時) 2023年3月24日(金) 18:30~20:30 (場所) 対面/オンライン (参加者数) 6名

2022年度は組織像や組織運営体制、会員の概要、事業の方向性など書式の基盤づくりを中心に議論した。今後のスケジュールは2023年度4月から、実践報告会などの試験運行をはじめ10月公開を目標にさらに組織の基盤を固めた。

(4) KYOTO HAPPY NPO! (ラジオ)

① 番組運営

2022年度は市民活動団体35団体と、いきセンに出演いただき、それぞれの活動を紹介した。2023年1月~3月の放送回では、「輝く学生応援プロジェクト」事業において実施した『輝く学生応援アワード』を受賞した学生団体に出演いただき、学生層への番組の浸透を図った。

本番組への出演をきっかけにコミュニティラジオを知った「対話之町京都ヲ目指ス上京」の代表者が、京都三条ラジオカフェにて番組を持つなどの成果が見られた。

(放送日時) 毎週日曜日 午前10:00~10:30 (全40回放送)

※関連 URL <https://radiocafe.jp/200310001/episodes/>



② 今後の番組のあり方検討

2022年度から本番組はKNCが年間1/3(20万円税別)の費用を負担し、番組を運営してる。また、出演団体のコーディネートと番組でのコメンテーター出演だけでなく、番組進行(ナビゲーター)を務める割合も高くなった。そこで、存続の是非も含めて今後の番組のあり方を検討することとした。

職員内で議論を重ねるとともに、NPO法人京都コミュニティ放送のスタッフ(理事1名・事務局長・放送局長)とも定期的に懇談会を実施している。まずは番組が始まった経緯や他番組との違い、これまでの変遷、関係する三者の役割、番組運営の業務負担などについて情報の共有を行った後、様々な番組構成のアイデアを話し合っている。2023年度の夏までには改変ビジョンを決定し、秋の番組編成より新しい

番組をスタートさせることを目標としている。

(5) オンラインセミナー「NPOと他セクターとの協力関係のつくり方～『協力のテクノロジー 関係者の相利をはかるマネジメント』から読み解く」

NPOが地域や社会の課題を解決していくために必要な多様なセクターとの「協力」を組み立てる際に必要な視点を「相利のマネジメント」として発信する松原明氏を講師に迎えて、Zoomによるオンラインで開催した。KNCも参画する「祇園祭ごみゼロ大作戦」を例に相利が説明された。参加者は、京都府内をはじめ他府県からもNPO・行政機関・企業・大学機関等から参加があった。「協力の種類や考え方について具体例とともに理解できた」「セミナー内で紹介された相利評価表を今後活用したい」という声がきかれた。

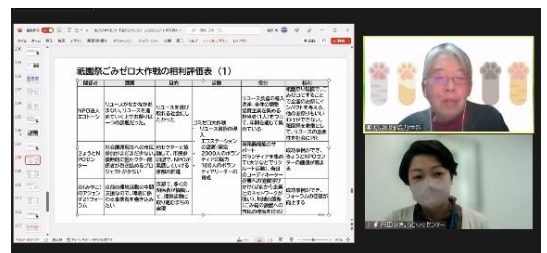
本セミナーは、「令和4年度 きょうと地域創生府民会議協賛事業」の助成を受けて実施した。

日時：2022年11月17日（木）19：00～21：00

場所：オンライン

講師：松原明氏（協力世界）

参加人数：63人



(6) 公益活動ポータルサイト きょうえん

- ① 積極的な活用は行わず、依頼のあった団体に対し、認証を行った。また、きょうえん認証をきっかけとして法人運営の課題を再認識された団体に対し、しみセンにて相談対応を行うなど、組織基盤強化支援も併せておこなった。

きょうえん認証数=64 団体 (2023年3月31日現在)

※新規認証 5 団体、更新認証 6 団体、認証に至らずサポート継続 4 団体

- ② 資源仲介の実施 きょうえん認証を取得している団体を対象に、以下資源の仲介を実施した。
 - ・ 明治ホールディングス株式会社よりお菓子の仲介 (3 団体)

(7) コンサルティング事業

京都市内で活動する非営利法人1団体に対し、ガバナンス&コンプライアンスおよび組織基盤強化に関する伴走支援を行った。

<実施期間> ~2022年10月末まで

4. 成果を見据えた公共政策研究及び質量感のある社会課題直接対応型事業の検討・開発を行います。

- (1) 災害時連携NPO等連携ネットワーク *再掲 16P②参照

5. 職員のスキルセットの明確化と個別専門性の深化を見据えた職能開発

(1) 福祉の第三者評価者派遣事業

京都介護・福祉サービス第三者評価等支援機構が行う第三者評価事業に職員 6 人が評価者として登録している。評価機関としては（一財）社会的認証開発推進機構の所属となる。

2022 年度は、4 人の職員を 4 事業所に第三者評価の評価者として派遣した。福祉等事業所の組織運営上の取組み状況の調査を通じて、組織運営のコンサルティングに必要となる視点やスキルの向上にも役立っている。

(2) 講師等派遣実績

外部からの依頼を受け、以下の通り講師派遣を行った。

実施日	タイトル	派遣された職員	依頼元
7/5、 7/12	公認心理士実習	平尾剛之	立命館大学
7/13	ボランティア論 (市民活動を支える仕組みを理解する)	真鍋拓司	光華女子大学
8/30	ボランティア団体運営のコツ講座～共通の課題を学習する場&課題解決を探る場～	土坂のり子	京都市福祉ボランティアセンター
10/14	NPO運営に関するポイント	真鍋拓司	つながる丹後
2/23	令和 4 年度団体活動報告・交流会	真鍋拓司	(公財)京都市ユースサービス協会

(3) 人材育成・研修

① 集合研修、OJT の実施

全員が出勤する毎月第 3 火曜日を中心に職員研修を行った。

	実施内容
5 月	・ NPO の不祥事事例に関して受講した講座の内容共有
8 月	・ <ケース検討> 役員変更について
9 月	・ 地域企業の社会的役割およびソーシャルセクターとの連携の可能性について ・ いきいき市民活動センターとの連携について
11 月	・ <ケース検討> 法人化に伴う労務関連手続きについて

② 若手会の開催

当センターや NPO での勤務経験の浅い職員、あるいは比較的年齢の若い職員を対象として、小池理事の協力を得て、「若手会」が開催されている。内容については、構成メンバーでの企画運営に任せられたものとしている。

③ 外部研修への参加

職員自身からの申し出及び管理職からの提案等により、外部で行われる研修への参加を促している。2022 年度は、以下の研修への参加があった。

- ・ 不祥事の防止と対策（4/25 と 5/10 で職員 5 人参加） *オンライン

- ・JCNE 助成金活用セミナー「徹底解説！助成金の見つけ方」(5/12 奥野智帆)
- ・「OJT だけでは身に付かない！NPO 基礎力が育つ『新任スタッフ研修』」(5/17 久内美樹)
- ・市民活動をアーカイブする (5/13~7/28 内田香奈)
- ・防火管理者再講習 (11/10 内田香奈)
- ・「増補改訂版『日本ボランティア・NPO・市民活動年表』を『読み解く』」(8/27~2/25 久内美樹)
- ・JCNE 助成金活用セミナー「申請事業の作り方」(8/9 奥野智帆)
- ・「成果発表会 (令和3年度助成) & まちづくりNPO 交流の集い」(9/4 向井直文)
- ・WAM 助成シンポジウム「地域共生社会に向けた多様な主体による取組~NPO, 行政、地域住民、企業による連携の形」(9/30 土坂のりこ)
- ・NPO 法人会計基準スキルアップ研修 (11/25 向井直文、奥野智帆)
- ・支援者のためのNPO 法人解散セミナー (1/13 真鍋拓司)

(4) 外部委員会等就任状況

○平尾剛之 (常務理事・統括責任者)

- (一財) 社会的認証開発推進機構 理事/研究主幹
- (公財) 日本非営利組織評価センター (JCNE) 業務執行理事
- (一財) 地域公共人材開発機構 (COLPU) 理事
- 京都介護・福祉サービス第三者評価等支援機構 理事/幹事長
- 京都市障害者就労支援推進会議 委員
- 京都府きょうと介護・福祉ジョブネット幹事会 幹事
- (社福) 修光学園 評議員
- (社福) 京都市社会福祉協議会 評議員
- (社福) 京都府社会福祉協議会 理事
- 災害時連携 NPO 等ネットワーク 副会長
- 京都市災害ボランティアセンター 理事
- 「学まち連携大学」促進事業選定委員会 委員
- 京都府地域公響プロジェクト支援事業交付金支援会議 委員
- 休眠預金等活用制度に基づく「SB 第3世代による九州位置 (地域) 価値創造事業 審査員/運営委員
- NPO 法人京都丹波・丹後ネットワーク 監事

○内田香奈 (副統括責任者)

- 日本NPO 学会 理事
- 滋賀県公益性等認定委員会 委員
- 大津市協働を進める三者委員会 委員
- 亀岡市支えあいまちづくり協働支援金審査 委員
- 福知山市提案型公共サービス民営化制度審査会 委員
- (公財) 京都市環境保全活動推進協会 基本構想委員会 委員
- (公財) 平和堂財団 夏原グラント 選考委員
- NPO 法人京都子どもセンター 監事

○土坂倫子 (チーフ事業コーディネーター)

- 京都府地域交響プロジェクト専門家派遣 (専門家登録)

らら京都チャレンジオフィス選考委員
下京区民が主役のまちづくりサポート事業 選考委員
大津市市民活動センター第三者評価委員会 委員
京都市福祉ボランティアセンター運営委員
NPO法人 Salut 理事

○真鍋拓司（事業コーディネーター）
京都府地域交響プロジェクト専門家派遣（専門家登録）
京都市右京区まちづくり支援制度審査委員

6. 経営基盤の適正化及び多様な財源で構成する財政基盤の強化を目指します。

（1）中間支援組織の価値発信と支援環境の構築（支援会員制度の運用など）

「公益財団法人京都地域創造基金『事業指定プログラム助成金』」の採択を受け、フィーの発生しない無料相当と認識されがちなコンサルテーション機能を受益者負担だけではない仕組みとして寄付の呼びかけを行った。本助成金では、上記のほか、NPOがサービス受益者、支援者、社会全体から信頼され十分な成果をあげ続けることができるように、またその取組みへ支援が集まるような組織となるように、組織づくりのコンサルテーションや講演活動、講座の開催費用、そして、KNCの人材育成費用に充てている。

2022年度について、京都地域創造基金を通しての寄付が目標額に及ばなかった。先述の「地域ともいきラボ」運営と並行して支援者獲得に対するアプローチを進めていきたい。

【公益財団法人京都地域創造基金「事業指定プログラム助成金」概要】

（事業名）社会を支えるNPOが信頼される組織になるためのサポート事業

（事業実施期間）2022年4月1日～2023年3月31日

（寄付募集期間）2022年4月1日～2023年3月31日

（目標金額）700,000円

（寄付総額）64,000円（2023年3月31日現在）

（助成金額）60,800円

* 関連 URL（公益財団法人京都地域創造基金 HP）

<https://www.plus-social.jp/project.cgi?pjid=76>



（2）非営利組織評価センター（JCNE）グッドガバナンス認証の更新

非営利組織評価センター（JCNE）によるグッドガバナンス認証を2019年に取得していた。今年度は、この更新年となり、所定の書類の提出と調査員による訪問調査（11月16日）を経て、グッドガバナンス認証を更新した。

グッドガバナンス認証は、「非営利組織の中でも組織運営やガバナンスが一定水準以上のレベルの団体を認証しています。グッドガバナンス認証団体は外からは見えにくい組織内部の状況を第三者機関に開示して、信頼性・透明性の向上に努めている団体（JCNEウェブサイトより）」で、現在全国で67団体（2023年3月末時点）ある。

今回の認証による認証有効期間は、2023年1月27日から2026年1月26日となる。

また、この認証を受けた団体には情報開示が行われた透明性の高い団体として、

Amazon 株式会社から10万円の寄付が送られ、KNCも受領した。



7. KNCがこれまで担ってきた人材育成機能を発揮するため、多様で特色ある役員構成により理事会の役割を強化します。

(1) 総会・理事会・三役会の開催状況

【2022年度 通常社員総会】

(日 時) 2022年6月26日(日) 18:30~20:00

(場 所) キャンパスプラザ京都5階会議室およびオンライン

(出席者) 20人(会場参加8人、オンラン参加6人、書面表決・委任状提出6人)

(議 案)

第1号議案: 2020年度KNC事業報告および活動決算の承認の件

第2号議案: 任期満了に伴う役員を選任の件

【理事会】

■第62回理事会

(日 時) 2022年5月30日(月) 10:00~11:30

(場 所) オンライン開催

(出 席) 中村正、荻原靖、団遊、平尾剛之、赤澤清孝、北村恵美子、小池英梨子、滋野浩毅、
福島重典(監事)、山口洋典(監事)、富野暉一郎(顧問)

(議 案)

第1号議案: 2021年度KNC事業報告および活動決算の承認の件

第2号議案: 任期満了に伴う役員選任(案)の件

第3号議案: 2022年度通常総会の日程及び場所並びに目的である事項の承認の件

■第63回理事会

(日 時) 2022年6月26日(日) 20:00~20:15

(場 所) キャンパスプラザ京都5階会議室およびオンライン

(出席者) 会場: 中村正、平尾剛之、滋野浩毅、
オンライン: 荻原靖、赤澤清孝、福島重典(監事)、山口洋典(監事)

(議 案)

第1号議案: 理事長および業務執行理事互選の件

■第64回理事会

(日 時) 2022年12月9日(金) 18:00~19:30

(場 所) オンライン開催

(出席者) 中村正、荻原靖、平尾剛之、赤澤清孝、滋野浩毅、小池英梨子

(議 案)

第1号議案: 正味財産繰越金と節税対策に関する方向性検討の件

■第65回理事会

(日時) 2023年3月15日(水) 18:15~19:45

(場 所) オンライン

(出席者) 中村正、荻原靖、平尾剛之、赤澤清孝、滋野浩毅、北村恵美子、小池英梨子、

山口洋典（監事）

（議案）

第1号議案：2023年度事業計画および活動予算（案）の件

第2号議案：2023年度KNC組織及び人員体制（案）の件

第3号議案：賃金規程改定の件

第4号議案：「地域ともいきラボ（仮称）」運営及び会員制度創設の件

第5号議案：NPO法人京都コミュニティー放送「NPO債」継続の件

第6号議案：きょうと三条ラジオカフェ「Kyoto Happy NPO」番組継続にかかる費用負担の件

【三役会】

理事長、副理事長、常務理事による三役会を開催した。

2022年4月15日（金） 12：00～14：00

7月28日（木） 15：00～16：30

9月29日（木） 16：00～17：30

11月21日（月） 16：00～17：30

2023年2月10日（金） 18：00～20：00

（2）各種規程の整備

職員の給与体系を全面的に見直し、賃金規程を改訂した。

8. その他

（1）メディア等掲載一覧

（KNC）

2022年12月5日（月） 輝く学生応援アワード最終プレゼンテーション（京都新聞）

2023年3月11日（土） つながるきょうと防災ネットワークの構築に関する連携協定（京都新聞・KBS
京都）

（京都市市民活動総合センター）

2022年4月6日（水） 寄付促進ロゴマーク（京都新聞）

2022年12月25日（日） クリスマス・チャリティーコンサート（京都新聞）

2023年1月29日（日） 市民公開講座「地・結・継・祭」～地域の取組、それぞれの継承～（京都新聞）

以上